

教師がコンサルテーションを希望する 児童生徒の問題の類型化の試み

A categorization of classroom behavior problems
for which teachers seek consultation

谷 島 弘 仁*

Hirohito YAJIMA

要旨：本研究においては、教師 220 名が、教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題に関する質問紙に回答した。質問紙は、児童生徒の問題に関するカテゴリー、教師の個人的属性を尋ねる項目から構成されていた。教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題のカテゴリーの数量化Ⅲ類の結果から、1 軸を「学級経営上の問題—個別的対応の問題」の軸、2 軸を「学習指導上の問題—生徒指導上の問題」の軸と命名した。つぎに、数量化Ⅲ類の結果に基づき教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を類型化したところ、「複合的問題型」、「学級経営型」、「学習指導上の問題型」、「行動上の問題型」の 4 群に分類することが可能であった。

キーワード：学校コンサルテーション, 教師, コンサルタント, 問題行動, 数量化Ⅲ類

問 題

近年、義務教育の現場では、低年齢化し深刻化する児童生徒の問題行動への対応に苦慮する教師の増加が指摘されている（山口・水野・本田・石隈, 2015）。例を挙げれば、2014 年度に全国の小学校で発生した暴力行為の件数は過去最高であったが（文部科学省, 2015）、ここ数年、暴力行為は年を追うごとに増加している。暴力行為だけではなく、いじめ、不登校、学級崩壊など、学校では児童生徒の様々な問題行動が日常的に発生しているが、それらの問題には、教師が対応しやすい問題と対応しにくい問題があると考えられる。内田・井上（2007）の調査報告によると、調査対象となった小学校の 68%、中学校の 69% の教師がいじめの指導について悩んだことがあると回答し、小学校の 81%、中学校の 88% の教師が不登校の指導について悩んだことがあると回答した。岩田・大芦・鎌原・中沢・蘭・三浦（2009）は、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教師 192 名に対して現在の勤務校で直面している児童生徒の適応上の問題について自由記述で尋ねたところ、不登校、情緒不安定、自閉症への対応、特別支援全般、家庭内の問

* やじま ひろひと 文教大学人間科学部

題などを挙げる教師が多かった。このように、小学校や中学校の教師は児童生徒の問題行動への対応に追われており、何らかの支援を必要としている教師が多いものと思われる。

教師が児童生徒の問題に対応する際に、スクールカウンセラー（以下、SCと表記する）などのコンサルタントからコンサルテーションを受けることが有効であると指摘されている（Brigman, Mullis, Webb, & White, 2005; Erchul & Martens, 2002; 山本, 2000）。従来の学校でのコンサルテーションに関する報告においては、クライアントである児童生徒の問題そのものに焦点を当てたものは少ないことが指摘されている（西村, 2006）。しかし、効果的なコンサルテーションにより教師が児童生徒の抱える問題を改善するためには、児童生徒の問題行動や教師による対応の実態を正確に把握し、その上で必要とされるコンサルテーションについて検討することが必要とされる（石田, 2008）。児童生徒の問題とコンサルテーションとの関係について実証的な研究を行った先行研究として Alderman & Gimpel (1996)、石田 (2008) を挙げるができる。Alderman & Gimpel (1996) は、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教師が児童生徒の攻撃的行動についてコンサルテーションを求める傾向にある一方、児童生徒の不注意や攻撃性を伴わない破壊行動および授業中のおしゃべりについては自分自身で対処しようとする傾向にあることを明らかにした。石田 (2008) は、教師が児童生徒の問題に対応する場合、学年主任が担任教師を直接的に援助しており、その他に学級副担任や SC が関わっていることや、不登校については SC がコンサルテーション等により間接的に支援していることを明らかにした。谷島 (2014) は、Alderman & Gimpel (1996) および石田 (2008) を参考に、児童生徒の抱える代表的な問題として「攻撃的な行動」、「学級崩壊」、「授業中のおしゃべり」、「家庭の問題」、「不注意」、「やる気のなさ」、「突発的行動」、「友だちとのトラブル」、「登校しぶり」、「いじめ」の10項目を選定し、教師220名を対象として実態調査を行った結果、「登校しぶり」は多くの教師がコンサルテーションを希望する問題であり、「授業中のおしゃべり」や「不注意」は希望がきわめて少ない問題であることが明らかとなった。つぎに、「攻撃的な行動」において女性の方が男性よりもコンサルテーションを多く希望し、「家庭の問題」および「やる気のなさ」において男性の方が女性よりコンサルテーションを多く希望すること。また、「学級崩壊」、「授業中のおしゃべり」、「やる気のなさ」において20歳代がコンサルテーションを多く希望し、「友だちとのトラブル」において30歳代がコンサルテーションを多く希望していることが明らかとなった。

以上の研究を概観すると、児童生徒の問題とコンサルテーションとの関係について実証的に検討した報告においては児童生徒の問題を個別的に扱っており、問題を類型化するという視点での検討はなされていない。従来、児童生徒の問題は生徒指導の観点から反社会的行動・非社会的行動に分類されてきたが（長尾, 2000）、これらは概念的な分類にとどまっており実証的に検討されているとは言い難い。教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を実証的に類型化することで、どのような類型に対してどのようなコンサルテーションを行えばよいかについての知見が得られることが期待される。そこで、本研究においては、教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題に関する谷島 (2014) の調査結果を再分析し、小田切 (2004) の手法を参考としつつ教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を類型化することを試みる。

方 法

1. 調査対象

調査対象は谷島（2014）と同一であった。すなわち、埼玉県および茨城県の公立小学校および中学校の教師 220 名が調査対象となった。担任および教科担当の教諭を調査の対象とした。

調査対象の性別は、男性 90 名、女性 130 名であった。年齢は、20 歳代 59 名、30 歳代 59 名、40 歳代 37 名、50 歳代以上 65 名であった。校種は、小学校 106 名（男性 29 名、女性 77 名）、中学校 114 名（男性 61 名、女性 51 名）であった。過去にコンサルテーションを受けた経験については、104 名（47.3%）が受けたことがあると回答し、116 名（52.7%）が受けたことがないと回答した。校種別では、小学校においては 52 名（49.1%）が受けたことがあると回答し、54 名（50.9%）が受けたことがないと回答した。中学校においては、52 名（45.6%）が受けたことがあると回答し、62 名（54.4%）が受けたことがないと回答した。今後、コンサルテーションを受けることを希望するかどうかについては、197 名（89.5%）がコンサルテーションを希望しており、23 名（10.5%）が希望していなかった。校種別では、小学校においては、93 名（87.7%）がコンサルテーションを希望しており、13 名（12.3%）が希望していなかった。中学校においては、104 名（91.2%）がコンサルテーションを希望しており、10 名（8.8%）が希望していなかった。過去にコンサルテーションを受けた教師のうち、今後もコンサルテーションを希望する者の割合は、小学校において 52 名中 49 名（94.2%）であり、中学校において 52 名中 50 名（96.2%）であった。

2. 調査時期

2009 年 6 月～8 月。

3. 調査内容

本研究で使用した質問紙は、児童生徒の問題に関するカテゴリー、教師の個人的属性を尋ねる項目から構成されていた。

1) 教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題

Alderman & Gimpel (1996) および石田 (2008) を参考に、児童生徒の抱える代表的な問題として以下のカテゴリーを選定した。〈攻撃的な行動〉、〈学級崩壊〉、〈授業中のおしゃべり〉、〈家庭の問題〉、〈不注意〉、〈やる気のなさ〉、〈突発的行動〉、〈友だちとのトラブル〉、〈登校しぶり〉、〈いじめ〉の 10 カテゴリーおよび〈その他（自由記述）〉であった。

回答方式は複数回答であり、希望の優先順位は求めなかった。教示文は以下の通りであった。「あなたが、児童生徒の問題のことでスクールカウンセラーにコンサルテーションを求める場合、それは、どのような問題でしょうか。以下の項目からあてはまるものを選び、記号に○をつけてください。いくつ選んでもかまいません」。

2) 個人的属性：個人的属性に関する項目として、性別、年齢、校種、コンサルテーションを受けた経験および、今後、コンサルテーションを受けることを希望するかどうかについて尋ねた。

結 果

教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を測定する10カテゴリーの選択者数と選択者の割合を表1に示した。各カテゴリーの選択者数の下限は0であり、上限は220であった。表1から、〈登校しぶり〉は多くの教師がコンサルテーションを希望する問題であり、〈授業中のおしゃべり〉や〈不注意〉は希望がきわめて少ない問題であることが明らかとなった。

表1 各カテゴリーの選択者数 (N=220)

項目	攻撃的な行動	学級崩壊	授業中のおしゃべり	家庭の問題	不注意	やる気のなさ	突発的行動	友だちとのトラブル	登校しぶり	いじめ
度数 (%)	106 (48.2)	69 (31.4)	23 (10.5)	114 (51.8)	11 (5.0)	53 (24.1)	78 (35.5)	86 (39.1)	161 (73.2)	115 (52.3)

教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を類型化するために数量化理論第Ⅲ類(以下、数量化Ⅲ類と略記)を実施した。数量化Ⅲ類を行う際に3つ以上のカテゴリーが存在する場合、各カテゴリーの度数は全体の2割以上必要であるとされる(古谷野, 1988)。表1の通り、教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題の10カテゴリーでは、〈授業中のおしゃべり〉と〈不注意〉がこの基準を満たさないため除外し、残りの8カテゴリーに対して数量化Ⅲ類を実施した。カテゴリースコア、各軸の固有値、寄与率および相関係数を表2に示した。1軸の固有値は.26、2軸の固有値は.25であった。菅(1993)によれば、数量化Ⅲ類の相関軸(以下、軸と略記)の数を決定する場合、固有値を単相関係数に置き換えた値が.50以上の軸を選択することが目安であるという。本研究においてもこの基準に従い相関係数が.50以上の軸を選んだところ、2つの軸が該当した。1軸のカテゴリースコアを横軸に、2軸のカテゴリースコアを縦軸として2次元平面上にプロットし、結果を図1に示した。

表2 児童生徒の問題の数量化Ⅲ類におけるカテゴリースコア、固有値、寄与率および相関係数

カテゴリー	第1軸	第2軸
攻撃的な行動	1.25	0.02
学級崩壊	1.54	0.31
家庭の問題	-1.28	-0.17
やる気のなさ	-0.48	3.54
突発的行動	1.39	-0.32
友だちとのトラブル	-0.90	-0.18
登校しぶり	-0.38	-0.48
いじめ	-0.33	-0.66
固有値	.26	.25
寄与率	21.2	20.7
相関係数	.51	.50

1軸について検討する。正の方向に〈学級崩壊〉、〈突発的行動〉、〈攻撃的な行動〉が位置しており、負の方向に〈家庭の問題〉、〈友だちとのトラブル〉、〈やる気のなさ〉、〈登校しぶり〉、〈いじめ〉が位置していた。正の方向に位置するカテゴリーは、学級や児童生徒集団に対する対応が

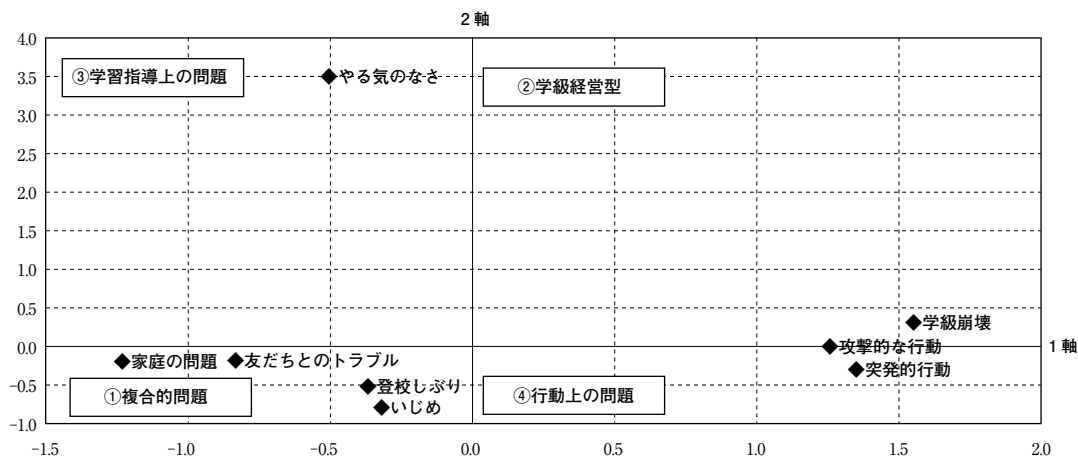


図1 児童生徒の問題における数量化Ⅲ類の結果

必要とされる行動的問題が多いことから学級経営上の問題捉えた。負の方向に位置するカテゴリーは、個別対応が必要とされる問題が多いことから個別対応の問題と捉えた。そのため、1軸を「学級経営上の問題—個別対応の問題」の軸と解釈した。つぎに、2軸について検討する。正の方向に〈やる気のなさ〉、〈学級崩壊〉が位置しており、負の方向に〈いじめ〉、〈登校しぶり〉、〈突発的行動〉、〈友だちとのトラブル〉、〈家庭の問題〉が位置していた。そのため、2軸を「学習指導上の問題—生徒指導上の問題」の軸と解釈した。

数量化Ⅲ類の結果に基づき教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を類型化したところ、図1に示されている通り「複合的問題型」、「学級経営型」、「学習指導上の問題型」、「行動上の問題型」の4群に分類した。

考察

効果的なコンサルテーションにより教師が児童生徒の抱える問題を改善するためには、児童生徒の問題行動や教師による対応の実態を正確に把握し、その上で必要とされるコンサルテーションについて検討することが必要とされることが指摘されている（石田, 2008）。しかし、学校におけるコンサルテーションに関する報告では、クライアントである児童生徒の問題そのものに焦点を当てたものは少ない。また、児童生徒の問題の観点からコンサルテーションについて実証的に検討した報告では児童生徒の問題を個別に扱っており、問題を類型化するという視点での検討はなされていない。学校で生じる児童生徒の問題は多様であり、その性質や深刻度、必要とされる対応もまた、様々である。このような多様な問題を類型化することで、どのような類型に対してどのようなコンサルテーションを行えばよいかについての新たな知見が得られる可能性がある。そのため、本研究においては教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を類型化することを試みた。

本研究では、児童生徒の問題10カテゴリーに対してコンサルテーションを希望するカテゴリーを220名の小学校・中学校教師に複数回答を求めた。得られた回答から、カテゴリーデータを類型化するために数量化Ⅲ類の手法を用いた。菅（1993）に基づき固有値を単相関係数に置き

換えた値が.50以上の軸を選んだところ2つの軸が該当し、1軸を「学級経営上の問題—個別的対応の問題」の軸、2軸を「学習指導上の問題—生徒指導上の問題」の軸と解釈した。従来、児童生徒の問題は生徒指導の観点から反社会的行動・非社会的行動に分類されることが一般的であったが、本研究の結果から、教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題については行動の次元だけではなく2次元的に分類されることが明かとなった。小田切（2004）は、1軸と2軸から構成される2次元平面上にプロットされたカテゴリースコアを4群に分類している。本研究においても小田切（2004）の手法を採用した。すなわち、数量化Ⅲ類の結果に基づき教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を類型化したところ、図1に示されている通り「複合的問題型」、「学級経営型」、「学習指導上の問題型」、「行動上の問題型」の4群に分類することが可能であった。「複合的問題型」は、「登校しぶり」、「いじめ」などのカテゴリーを含み、現在、学校で対応が求められている中心的な問題から構成される群であると捉えることができる。「学級経営型」は「学級崩壊」、「攻撃的な行動」の2カテゴリーを含んでおり、学級経営に困難を感じてコンサルテーションを求める群であると捉えることができる。「学習指導上の問題型」は「やる気のなさ」の1カテゴリーから構成される群であり、学習指導に困難を感じてコンサルテーションを求める群であると捉えることができる。「行動上の問題型」は「突発的行動」の1カテゴリーから構成される群であり、児童生徒の行動面における指導に困難を感じてコンサルテーションを求める群であると捉えることができる。

従来、児童生徒の問題とコンサルテーションとの関係について実証的に検討した報告においては児童生徒の問題を個別的に扱っており、問題を類型化するという視点での検討はなされていないことは前述した通りである。本研究において教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を類型化することにより、教師がコンサルテーションを求める問題をより明確にすることができたため、今後、どのような類型に対してどのようなコンサルテーションを行えばよいかについての知見を得るための前提が整備されたものと考えられる。

ところで、前述した通り従来の学校でのコンサルテーションに関する報告においては、クライアントである児童生徒の問題そのものに焦点を当てたものは少ないことが指摘されているが、これはどのような理由によるのだろうか。山本（2000）は、コンサルテーションの様式を対象と方法からクライアント中心の事例コンサルテーション、コンサルティ中心の事例コンサルテーション、プログラム中心のコンサルテーション、コンサルティ中心の管理コンサルテーションという4つのタイプに分類している。このうち、クライアント中心の事例コンサルテーションでは、コンサルティは、特定のクライアントに対応するためにコンサルテーションを受ける。コンサルタントは、そのクライアントの問題をアセスメントし、対応の仕方についてコンサルテーションを行う。一方、コンサルティ中心の事例コンサルテーションでは、コンサルティが直面している問題をともに考え、コンサルテーションを行う。北米における学校コンサルテーションではコンサルティ中心の事例コンサルテーションが中心であるとされるが（Brigman, Mullis, Webb, & White, 2005）、これが従来の学校コンサルテーションの報告においてクライアントである児童生徒の問題そのものに焦点を当てたものは少ない理由の1つではないかと考えられる。学校現場で生じている児童生徒の問題状況は深刻で容易に改善されない例も多いことが指摘されているが（山口・水野・本田・石隈, 2015）、スマートフォンの問題など、教師が従来対応することのなかった新たな問題も出現している。日本の学校現場においては、コンサルティ中心の事例コンサルテーションだけではなくクライアント中心の事例コンサルテーションも取り入れ、クライエ

ントである児童生徒の問題をコンサルテーションの視点から検討することが必要とされる。そのため、本研究で得られた知見はその第一歩であると評価できよう。

最後に、本研究において検討することができなかった以下の課題が残されている。まず、本研究で児童生徒の問題として取り上げたのは10カテゴリーであり、実際の分析対象となったのは8カテゴリーであった。数量化Ⅲ類は多数のカテゴリーを分類するために使用される手法であり、本研究におけるカテゴリー数は十分とはいえない。本研究で取り上げたカテゴリーの他にも、発達障害、自傷、喫煙、飲酒、薬物乱用、深夜徘徊、非行、スマホによるトラブルや犯罪など、教師が対応に苦慮する問題は多数存在しているであろう。今後、カテゴリーの範囲をさらに広げて調査を行い、本研究で見出された類型の再現性を確認する必要がある。つぎに、4つの類型に典型的に属する教師に対して面接調査等を行い、どのようなコンサルテーションを必要としているかについて検討することが課題となろう。

引用文献

- Alderman, G.L. & Gimpel, G.A. (1996) The interaction between type of behavior problem and type of consultant: Teachers' preferences for professional assistance. *Journal of Educational and Psychological Consultation*. 7 pp.305-313.
- Brigman, G., Mullis, F., Webb, L., & White, J. (2005) *School counselor consultation: Skills for working effectively with parents, teachers, and other school personnel*. Hoboken, NJ: John Wiley & Sons. (谷島弘仁 (訳) (2012) 『学校コンサルテーション入門—よりよい協働のための知識とスキル—』 金子書房)
- Erchul, W.P. & Martens, B.K. (2002) *School consultation: Conceptual and empirical base of practice*. 2nd ed. NY: Kluwer Academic/Plenum. (大石幸二監訳 (2008) 『学校コンサルテーション—統合モデルによる特別支援教育の推進—』 学苑社)
- 石田美清 (2008) 「教師の抱える教育実践上の問題・課題への対応に関する調査—総合的な学校コンサルテーションの構築に向けて—」 中国四国教育学会教育学研究紀要 54 pp.318-323.
- 岩田美保・大芦治・鎌原雅彦・中沢潤・蘭千壽・三浦香苗 (2009) 「現職教員が教育現場で現在直面している問題とスクール・カウンセラーに対するニーズに関する調査報告」 千葉大学教育学部研究紀要 57 pp.103-107.
- 菅民郎 (1993) 『初心者がらくらく読める多変量解析の実践 (下)』 現代数学社, pp.132.
- 古谷野豆 (1988) 『数学が苦手な人のための多変量解析ガイド—調査データのまとめ方—』 川島書店, pp.155-158.
- 文部科学省 (2015) 「平成26年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
- 長尾博 (2000) 『改訂学校カウンセリング—新しい学校教育に向けて—』 ナカニシヤ出版
- 西村薫 (2006) 「ケースセンターコンサルテーションに関する機能についての研究—友達に噛み付くなどの暴力行為を主訴として、学校から相談のあった、小1女児のコンサルテーションケースを通して—」 別府溝部学園短期大学紀要 26 pp.23-29.
- 小田切紀子 (2004) 「離婚した母親の家庭状況の類型から見た心理的適応」 心理臨床学研究 21 pp.621-629.
- 内田利広・井上篤史 (2007) 「教師の生徒指導に関わる意識と実態調査—児童生徒の抱えている解決困難な課題をできるだけ早期に克服するために—」 京都教育大学紀要 110 pp.75-92.
- 谷島弘仁 (2014) 「教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題に関する検討」 文教大学生生活科学研究 36 pp.43-51.
- 山口豊一・水野治久・本田真大・石隈利紀 (2015) 「学校コミュニティに於ける心理職活用システムの開発に関する研究—学校の管理職及びミドルリーダーに焦点を当てた尺度開発を通して—」 コミュニティ心理学研究 19 pp.77-93.
- 山本和郎 (2000) 『危機介入とコンサルテーション』 ミネルヴァ書房